



令和4年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年11月11日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 令和3年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	767		38		16		17	
3年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 17百万円 (%) 3年3月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	2.11	
3年3月期第2四半期		

(注) 1. 当社は令和4年3月期第1四半期より連結決算に移行しましたので、令和3年3月期第2四半期の連結経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を令和4年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第2四半期	2,323	1,585	68.2
3年3月期			

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 1,585百万円 3年3月期 百万円

(注) 1. 令和4年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、令和3年3月期の数値については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を令和4年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		0.00		0.00	0.00
4年3月期		0.00			
4年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和 4年 3月期の連結業績予想(令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,292		305		335		238		29.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)令和4年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載していません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社シャインテック、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期2Q	8,190,000 株	3年3月期	8,190,000 株
期末自己株式数	4年3月期2Q	120,134 株	3年3月期	94 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期2Q	8,108,880 株	3年3月期2Q	8,189,906 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、窃取した情報を公開すると脅迫する暴露型ランサムウェア攻撃による被害の深刻化が目立ちました。また、警察庁が公開した令和3年上半期のサイバー空間における脅威の情勢によると、警察庁に報告のあったランサムウェア攻撃の大多数はVPN機器またはリモートデスクトップ接続から侵入しており、引き続きサイバー攻撃者はテレワーク環境を狙っているものと考えられます。なお、こうした被害企業・団体の4割近くが調査・復旧に1,000万円以上の費用を要しており、セキュリティ対策を経営課題として認識する必要性が高まっています。また、英国のシンクタンクである国際戦略研究所による日本のサイバー能力の評価では、日本が抱える弱点の一つとして、経営層のサイバー・セキュリティに関する知識の欠如を指摘しています。国際社会におけるサイバー空間の安全保障に注目が集まる中、日本政府はセキュリティ体制強化の取り組みを加速しておりますが、民間企業・団体においても、より投入するリソースの質と量の向上が求められています。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。なお、当社グループは令和4年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。なお、当第2四半期連結会計期間より、従来の単一セグメントから、「サイバー・セキュリティ事業」と「ソフトウェア開発・テスト事業」セグメントに、区分を変更しております。

(ナショナルセキュリティセクター)

ナショナルセキュリティセクターにおきましては、国内において国家関連組織や防衛産業及び重要インフラ企業を狙ったサイバー攻撃による被害が増加しており、デジタル領域における安全保障が課題となってきました。日本政府は、産学官の連携を進め、国内の情報通信技術産業が有する産業基盤を活用しつつ、人材の確保・育成及び体制の早急な整備を進めています。当社グループにおいては、横須賀ナショナルセキュリティR&Dセンターにて、防衛産業関連組織向けにセキュリティ教育及び調査・研究案件や提案活動を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるナショナルセキュリティセクターの売上高は25,868千円となりました。

(パブリックセクター)

パブリックセクターにおきましては、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成30年度版）」及び、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定に伴い、官公庁及び地方自治体におけるエンドポイントセキュリティの需要が増大しております。当社グループにおいては、地方自治体向けの販売に強みを持つ販売パートナーとの連携強化を進めており、NECやSky株式会社よりOEM製品の販売がスタートしました。また、NTTアドバンステクノロジー株式会社よりSOCサービスの提供が開始されるなど、需要が拡大する地方自治体への販売体制強化を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるパブリックセクターの売上高は185,247千円となりました。

(プライベートセクター)

プライベートセクターにおきましては、引き続き戦略的販売パートナーとの連携強化を進めた他、FFRI yarai Home and Business EditionのOEM提供による個人・小規模事業者向けの販売が拡大しております。また、エンドユーザーの満足度向上を目的に、FFRI yaraiの構築や運用に関する知識を認定する「FFRI yarai 技術者認定制度」を設け、当社製品を熟知した販売パートナーとの連携強化を進めております。サービス案件につきましては、セキュリティ調査・研究サービス及び車載セキュリティの関連案件を中心に実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるプライベートセクターの売上高は458,823千円となりました。

(ソフトウェア開発・テスト事業)

株式取得により完全子会社となった株式会社シャインテックにおきましては、品質保証業務等を中心に堅調に推移した他、将来的なサイバー・セキュリティ関連業務の提供に向けた教育体制の準備などを進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるソフトウェア開発・テスト事業の売上高は97,895千円となりました。

また、NTTコミュニケーションズ株式会社との合弁会社である株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、高度セキュリティ人材が不足する市場状況を背景に案件が増加しており、足元では教育・研修案件や調査・テストなどの案件を進めた結果、持分法による投資利益21,992千円を計上しております。また、順調にエンジニアも増加しており、さらなる人材の育成基盤強化を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高767,835千円、営業損失38,612千円、経常損失16,180千円、親会社株主に帰属する四半期純損失17,078千円となりました。

なお、当社グループは売上高に占めるセキュリティ・サービスの割合が増加した結果、売上高の多くが第4四半期に偏重しております。また、事業拡大に向けてセキュリティエンジニアを中心に増員を進めており、人件費が先行して発生したほか、子会社株式取得に係る付随費用を計上したためコストが増大しておりますが、売上高、利益とも期初の計画通りに進捗しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、2,323,886千円となり、流動資産合計1,843,480千円、固定資産合計480,405千円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,686,240千円、受取手形、売掛金及び契約資産118,778千円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産27,395千円、無形固定資産175,625千円、投資その他の資産277,384千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、738,532千円となり、流動負債合計733,525千円、固定負債合計5,006千円となりました。

流動負債の主な内訳は、契約負債642,819千円、未払金32,623千円等であります。

固定負債の内訳は、資産除去債務5,006千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,585,354千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,684,385千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,897千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上16,180千円、売上債権の減少174,687千円、未払金の減少23,700千円、未払消費税等の減少24,057千円、契約負債の減少41,948千円、法人税等の支払額59,064千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、136,022千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出4,993千円、無形固定資産の取得による支出2,092千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出128,320千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、275,076千円となりました。これは長期借入金の返済による支出11,700千円、長期未払金の返済による支出2,795千円、自己株式の取得による支出260,581千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の通期連結業績予想につきましては、令和3年8月12日に公表しました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,686,240
受取手形、売掛金及び契約資産	118,778
製品	582
仕掛品	396
前払費用	26,028
その他	11,453
流動資産合計	1,843,480
固定資産	
有形固定資産	27,395
無形固定資産	
のれん	136,235
商標権	100
ソフトウェア	39,290
無形固定資産合計	175,625
投資その他の資産	277,384
固定資産合計	480,405
資産合計	2,323,886
負債の部	
流動負債	
買掛金	6,251
未払金	32,623
未払費用	14,874
未払法人税等	9,039
未払消費税等	13,515
受注損失引当金	239
預り金	14,028
契約負債	642,819
その他	134
流動負債合計	733,525
固定負債	
資産除去債務	5,006
固定負債合計	5,006
負債合計	738,532
純資産の部	
株主資本	
資本金	286,136
資本剰余金	261,136
利益剰余金	1,299,025
自己株式	△260,960
株主資本合計	1,585,338
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	15
その他の包括利益累計額合計	15
純資産合計	1,585,354
負債純資産合計	2,323,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	767,835
売上原価	232,595
売上総利益	535,239
販売費及び一般管理費	573,851
営業損失(△)	△38,612
営業外収益	
受取利息	9
受取手数料	413
受取保険料	312
為替差益	0
持分法による投資利益	21,992
営業外収益合計	22,728
営業外費用	
支払利息	12
自己株式取得費用	260
その他	23
営業外費用合計	296
経常損失(△)	△16,180
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,180
法人税等	898
四半期純損失(△)	△17,078
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,078

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純損失(△)	△17,078
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15
その他の包括利益合計	15
四半期包括利益	△17,063
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,063
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,180
減価償却費	22,001
のれん償却額	3,493
受注損失引当金の増減額(△は減少)	239
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	12
持分法による投資損益(△は益)	△21,992
売上債権の増減額(△は増加)	174,687
棚卸資産の増減額(△は増加)	△316
未収入金の増減額(△は増加)	△2,729
仕入債務の増減額(△は減少)	1,678
前払費用の増減額(△は増加)	△2,356
長期前払費用の増減額(△は増加)	36
未払金の増減額(△は減少)	△23,700
未払費用の増減額(△は減少)	4,824
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△8,695
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,057
預り金の増減額(△は減少)	△3,975
契約負債の増減額(△は減少)	△41,948
その他	△46
小計	60,964
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△59,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△615
有形固定資産の取得による支出	△4,993
無形固定資産の取得による支出	△2,092
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△11,700
長期未払金の返済による支出	△2,795
自己株式の取得による支出	△260,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△409,201
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,684,385

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和3年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式120,000株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が260,494千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が260,960千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社シャインテックの株式を取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で売上高を認識することとしております。

これにより、一部の製品に区分しているライセンスに係る収益について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、知的財産を使用する権利であるライセンスに係る収益について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、ライセンスと保守サービスの2つの履行義務として認識し、保守サービスに係る収益については一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。サービス事業につきましては、期間が短かつ少額なものを除き、履行義務の充足に係る進捗度に応じ、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は22,503千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4,837千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、流動資産に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受収益」、「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	サイバー・セキュリティ事業	ソフトウェア開発・テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	669,939	97,895	767,835	—	767,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	669,939	97,895	767,835	—	767,835
セグメント利益又は損失 (△)	24,920	6,319	31,240	△69,852	△38,612

(注) 1. セグメント利益の調整額△69,852千円には、報告セグメントに配分されていない全社費用△69,852千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社シャインテックが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「サイバー・セキュリティ事業」「ソフトウェア開発・テスト事業」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社シャインテックを連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において136,235千円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	ナショナル セキュリティ セクター	パブリック セクター	プライベート セクター	計		
セキュリティプロダクト	2,755	157,344	439,708	599,808	—	599,808
セキュリティサービス	23,112	27,903	19,115	70,131	—	70,131
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	97,895	97,895
顧客との契約から生じる 収益	25,868	185,247	458,823	669,939	97,895	767,835
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,868	185,247	458,823	669,939	97,895	767,835